

平成29年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

平成29年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

(1) 各会計決算

- ・平成29年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・平成29年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度飯島町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成29年度飯島町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ・平成29年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・平成29年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・平成29年度飯島町各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

- ・平成29年度飯島町各基金運用状況調書

2 審査期間

平成30年7月30日から8月3日の5日間

3 審査の方法

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

平成29年度は、底堅い内外需を背景に景気回復が持続したが、給与などの個人所得は緩慢な上昇程度、消費も緩慢な回復と言われる経済状況の中、地方経済も同様に緩慢な景気回復が続いた。当地域は大きな災害・大雪などの被害も少なく総じて穏やかな一年であった。

こうした状況の中、平成29年度の当町は前年同様に安定した住民サービスと、厳しい財政状況の中ではあるが積極的な様々な取組が行われ、これらを担う町長以下町職員の真摯な取り組みを強く感じた。

また、念願であった「飯島中央クリニック」が5月に診療を開始した。薬局が併設され、更には精神科が近くに開院予定となった。なお、飯島町地域福祉センター石楠花苑の駐車場工事も始まるなど、緩やかではあるが町役場が町の中核となる開発が進んだ。急がれていた体育館天井等耐震補強工事も進み、併せてリニューアルしたことから設備の充実が図られ今後の利用者増が見込まれる。

千人塚公園内に観光拠点となる管理棟が完成し、全体の景観も含めてより利用しやすい魅力ある公園となった。

以上のような当町の事業状況の中、今回の平成29年度決算審査では、充実しつつある飯島町の姿と、これを効率的に運営し更に発展させていく行政の力の必要性を改めて強く感じた。

事業内容については、平成29年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。なお、「行政評価書」においては、年度を通して事業目的への取組みが分かりやすくなるよう改善が図られており、引き続き取組み事項のハードルを上げ更なる積極的な事務取組みと成果を期待する。

財政状況について、町税等は若干ではあるが前年比で増加した。人口減などの要因により地方交付税が減額となるなど歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回る決算規模となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は前年の0.40から0.01ポイント上回る0.41となり、また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は前年の76.2%から76.

4%へと0.2ポイント増加し（70～80%が望ましい）、いずれも大きな変動はなく推移している。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」も積極的な公債の繰上償還により8.1%（速報値）と前年度8.3%に続いて安定した状況となっている。（地方債の許可制限指標は18.0%）

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、それぞれの会計において黒字の結果であることを確認した。

次に、「財政調整基金」については前年度とほぼ同額、「減債基金」については前年度比15.7%の増加額であり、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

これらの結果は、平成21年度から改善した数年来の基準を維持しており、今後の経済情勢の好転による税収増等により、更なる改善の方向に向かうことを期待するところである。

続いて、財政運営に当たって、税収等に関しては収納率が町税98.4%、国民健康保険税91.9%と高いレベルを維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の成果が前事務年度に引き続き認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出について、予算規模が小さくなったということはどう捉えるか、どう考えるのかということ平成29年度の歳出から検討されたい。

平成28年度までの大規模事業の終了等もあり歳出規模が縮小傾向ということではあるが、今後も縮小が続くようであれば歳出額に見合った職員規模の検討が必要になることから、いかに効率よく職員に仕事をしてもらおうかという検討が必要になってくると考える。

また、土地開発公社の存続、まちづくりセンターいいじまの在り方、文化館を中心とした施設の運営経費などについて平成29年度の取組みを確認したところ、一部について改善されたものの、全体としての方向付けと具体的な計画の策定などの取組みが、結果として図られていない。これについては早急な対応を要望する。

併せて文化館などの公共施設の更なる活用に取り組みつつ費用対効果の検討を継続して行うなど、効率的な予算の使用に取り組み、経費の削減を図るよう努められたい。

もう一点、町所有公共施設の維持管理費の支出が固定化しており、与田切公園の状況ではオートキャンプ場の利用者は96%が町外者、かまどは70%程が町外者の利用となっている。町はこれらの維持管理に支出していることから町民への利益還元が大きくなるよう、町民利用の無償化など町民と町外者とを区別することを積極的に検討されたい。

最後に、事業の大小にかかわらず事業目標を持ち、これを達成するための計画を立案し積極的に事業に取り組んでいただきたい。そうして5年後10年後には、取り組んだ事業の成果として、目標達成を確認していただきたい。

また、個々の取組みにおいては状況の変化に即した対応、良好な費用対効果が求められることから、これらの事項についての検討と実施を迅速に行うことが職員に求められる。計画が場当たりのものであれば、結局無駄な事業となってしまう。

申し上げるまでもないが町民9,500人の町の現況を冷静に分析して、今後における事業の展開を図っていただきたい。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び特別会計5会計を合わせた歳出決算規模は、78億2,945万円で、前年度対比1億4,935万円、1.9%減少した。これは、国民健康保険特別会計が2,744万円、後期高齢者医療特別会計で805万円、介護保険特別会計で3,134万円、公共下水道事業特別会計が542万円いずれも増加したものの、一般会計が2億1,583万円、農業集落排水事業特別会計が578万円それぞれ減少したことによるものである。

一般会計及び特別会計5会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	5,264,133,000	5,237,047,074		
	歳出	5,264,133,000	4,890,987,142		
	差引額		346,059,932		
国民健康保険特別会計	歳入	1,157,164,000	1,158,672,266		
	歳出	1,157,164,000	1,106,490,825		
	差引額		52,181,441		
後期高齢者医療特別会計	歳入	131,802,000	131,703,448		
	歳出	131,802,000	128,868,500		
	差引額		2,834,948		
介護保険特別会計	歳入	1,084,858,000	1,087,565,879		
	歳出	1,084,858,000	1,073,965,845		
	差引額		13,600,034		
公共下水道事業特別会計	歳入	386,891,000	387,365,983		
	歳出	386,891,000	371,447,138		
	差引額		15,918,845		
農業集落排水事業特別会計	歳入	273,230,000	273,480,938		
	歳出	273,230,000	257,697,669		
	差引額		15,783,269		
合計	歳入	8,298,078,000	8,275,835,588		
	歳出	8,298,078,000	7,829,457,119		
	差引額		446,378,469		

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	5,237,047,074	5,391,062,385	-154,015,311	-2.9
	特別会計	3,038,788,514	2,996,614,924	42,173,590	1.4
	計	8,275,835,588	8,387,677,309	-111,841,721	-1.3
歳 出	一般会計	4,890,987,142	5,106,819,181	-215,832,039	-4.2
	特別会計	2,938,469,977	2,871,988,137	66,481,840	2.3
	計	7,829,457,119	7,978,807,318	-149,350,199	-1.9

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計5会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、町債など4,187万円で、前年度と比較すると1億4,831万円、78.0%と大きく減少している。主な要因は学校施設環境改善交付金事業完了に伴う財源によるものである。

税・料金等の収入未済額（保育料・住宅使用料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料を含む）は、4,172万円で、前年度対比で566万円、11.9%減少し、未収金対策の効果が表れている。一方、不納欠損額は132万円で前年度対比123万円、48.0%と大きく減少した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	平成 29 年度		平成 28 年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	456,243	18,372,480	1,311,415	20,067,706
	分担金	0	14,000		353,000
	使用料・手数料	0	1,951,859 (うち住宅使用料) 1,951,859	0	1,771,250 (うち住宅使用料) 1,771,250
	国庫支出金	0	0	0	48,881,000
	県支出金	0	0	0	3,967,000
	寄付金	0	0	0	0
	諸収入	0	49,000	0	31,100
	町債	0	0	0	89,600,000
国民健康 保険特別 会計	国民健康保険税	869,899	18,174,706	1,180,364	21,659,102
	諸収入 一般・退職 被保険者返納金	0	104,683	0	0

会計	項目	平成 29 年度		平成 28 年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	3,000	0	3,000
介護保険特別会計	介護保険料	0	1,984,097	0	2,146,490
公共下水道事業特別会計	公共下水道受益者負担金	0	0	0	223,000
	下水道使用料	0	1,143,347	60,184	1,346,310
農業集落排水事業特別会計	下水道使用料	0	76,639	0	136,014
合 計		1,326,142	41,873,811	2,551,963	190,184,972
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料)			41,728,128		47,383,972

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.41 で、0.01 ポイント上昇した。

経常収支比率は前年度対比で 0.2 ポイント増加し 76.4%となった。これは、歳出における経常経費に充当した一般財源が増加したこと、地方交付税など経常一般財源の額が減少したことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、一般会計、農業集落排水事業特別会計における起債の繰り上げ償還額や起債の借入が償還額を下回ったことにより 0.2 ポイント減の 8.1%、将来負担比率については前年度より 9.7 ポイント増加し 59.3%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表 4 財政指標

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備 考
財政力指数	0.41	0.40	0.39	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近いが、「1」を超えるほど財政力が強いとされ

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備 考
				る。(少数点第 3 位を四捨五入)
経常収支比率	76.4%	76.2%	75.4%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
実質公債費比率	※8.1%	8.3%	10.0%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前 3 年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は 18%、早期健全化基準は 25%。
将来負担比率	※59.3%	49.6%	63.5%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は 350%である。

※ 平成 29 年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び 5 つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外 1 2 基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は利子 103 万円が積み立てられ、年度末残高は 10 億円を超え、財政状況の急激な変化への備えがなされている。

減債基金は、起債の繰り上げ償還のために 7,460 万円の取り崩しを行ったものの、1 億 1,011 万円の積み立てを行い、3,550 万円増加の 2 億 6,132 万円となった。公共施設等整備基金については 5,015 万円、高度情報化基金は 1,501 万円の積み立てを行うことができた。地域福祉基金は、地域福祉センター石楠花苑駐車場用地購入のため 4,000 万円の取崩しを行い、利子分 9 万円を積み立て 1 億 9,688 万円となった。ふるさといいじま応援基金は、

寄附金の増加により 1 億 657 万円を積み立て、寄付者への意向による事業費に充てるため 6,973 万円の取り崩しにより、3,684 万円、52.8%増の 1 億 657 万円となった。

表 5 基金の状況 (単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,003,397,198	1,033,270	0	1,004,430,468
減債基金	225,821,509	110,112,105	74,607,000	261,326,614
公共施設等整備基金	401,586,185	50,150,997	0	451,737,182
高度情報化基金	58,018,040	15,012,248	0	73,030,288
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	236,793,373	95,519	40,000,000	196,888,892
中山間地域水とみどりの保全基金	12,054,382	1,803	0	12,056,185
ふるさといいじま応援基金	69,731,876	106,574,669	69,731,000	106,575,545
土地開発基金	30,677,278	22,944	0	30,700,222
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,904,362	1,089	0	27,905,451
国保支払準備基金	198,588,509	65,636	0	198,654,145
介護給付費準備基金	41,226,586	10,464	0	41,237,050

第 5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。 (単位：円・%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	5,237,047,074	5,391,062,385	-154,015,311	-2.9
歳出決算額	4,890,987,142	5,106,819,181	-215,832,039	-4.2
歳入歳出差引額	346,059,932	284,243,204	61,816,728	21.7
翌年度へ繰り越すべき財源	72,106,000	8,375,000	63,731,000	皆増
実質収支額	273,953,932	275,868,204	-1,914,272	-0.7

前年度決算との比較では、歳入は 1 億 5,401 万円、2.9%の減、歳出は 2 億 1,583 万円、4.2%の減となっている。その主な要因は、歳入では、ふるさと応援寄附金増により寄附金 3,418 万円、47.0%、繰入金 7,081 万円、62.4%それぞれ増加し、その一方で地方交付税 2,090 万円、1.2%、学校施設環境改善交付金事業を行ったものの、地域介護・福祉空間整

備等施設整備交付金事業、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業、情報セキュリティ強化対策費補助金事業完了等により国庫支出金2,113万円、5.3%、繰越金9,067万円、24.2%、諸収入3,106万円、11.8%、学校教育施設等整備事業債を活用したものの、緊急防災・減災事業債及び地域活性化事業債を活用した、飯島町キッズ防災拠点施設（飯島町子育て支援センター）建設事業完了により町債1億2,760万円、26.8%とそれぞれ減少した。

また、歳出においては、嘱託職員増等人件費1,264万円、1.6%増、減債基金、公共施設整備基金等の積立金については、137万円、0.5%増、普通建設事業では、飯島観光地域づくり拠点整備事業、小中学校及び社会体育館の吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事の実施はあったが、地域福祉センター石楠花苑防災機能強化改修事業・飯島中央クリニック設置事業、飯島町キッズ防災拠点施設（飯島町子育て支援センター）建設事業等の完了により2億2,604万円、27.0%大幅な減額となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が3億4,605万円、翌年度へ繰り越すべき財源7,210万円を差し引いた実質収支額は2億7,395万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、191万円、0.7%の減となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

	平成29年度						平成28年度			対前年度比較増減			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の構 成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の構 成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,209,390,000	1,210,451,157	1,191,622,434	98.5	98.4	22.75	456,243	18,372,480	1,186,212,754	98.2	22.00	5,409,680	0.5
2 地方譲与税	78,238,000	78,238,000	78,238,000	100.0	100.0	1.49			78,701,000	100.0	1.46	-463,000	-0.6
3 利子割交付金	1,775,000	1,775,000	1,775,000	100.0	100.0	0.03			1,050,000	100.0	0.02	725,000	69.0
4 配当割交付金	4,230,000	4,230,000	4,230,000	100.0	100.0	0.08			3,231,000	100.0	0.06	999,000	30.9
5 株式等譲渡所得割交付金	4,571,000	4,571,000	4,571,000	100.0	100.0	0.09			1,877,000	100.0	0.03	2,694,000	143.5
6 地方消費税交付金	175,871,000	175,871,000	175,871,000	100.0	100.0	3.36			170,487,000	100.0	3.16	5,384,000	3.2
8 自動車取得税交付金	20,040,000	20,040,000	20,040,000	100.0	100.0	0.38			14,076,000	100.0	0.26	5,964,000	42.4
11 地方特例交付金	4,463,000	4,463,000	4,463,000	100.0	100.0	0.09			4,433,000	100.0	0.08	30,000	0.7
12 地方交付税	1,778,175,000	1,778,175,000	1,778,175,000	100.0	100.0	33.95			1,799,077,000	100.0	33.37	-20,902,000	-1.2
13 交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,392,000	1,392,000	92.8	100.0	0.03			1,496,000	100.0	0.03	-104,000	-7.0
14 分担金及び負担金	51,866,000	51,847,110	51,833,110	99.9	100.0	0.99		14,000	55,350,612	99.4	1.03	-3,517,502	-6.4
15 使用料及び手数料	63,645,000	65,195,074	63,243,215	99.4	97.0	1.21		1,951,859	59,157,670	97.1	1.10	4,085,545	6.9
16 国庫支出金	381,915,000	379,830,176	379,830,176	99.5	100.0	7.25			400,960,590	89.1	7.44	-21,130,414	-5.3
17 県支出金	312,196,000	310,495,193	310,495,193	99.5	100.0	5.93			302,783,301	98.7	5.62	7,711,892	2.5
18 財産収入	16,283,000	15,204,714	15,204,714	93.4	100.0	0.29			11,777,055	100.0	0.22	3,427,659	29.1
19 寄付金	106,846,000	106,916,359	106,916,359	100.1	100.0	2.04			72,727,820	100.0	1.35	34,188,539	47.0
20 繰入金	184,338,000	184,338,000	184,338,000	100.0	100.0	3.52			113,520,000	100.0	2.11	70,818,000	62.4
21 繰越金	284,243,000	284,243,204	284,243,204	100.0	100.0	5.43			374,916,115	100.0	6.95	-90,672,911	-24.2
22 諸収入	228,948,000	231,914,669	231,865,669	101.3	100.0	4.43		49,000	262,928,468	100.0	4.88	-31,062,799	-11.8
23 町債	355,600,000	348,700,000	348,700,000	98.1	100.0	6.66			476,300,000	84.2	8.83	-127,600,000	-26.8
計	5,264,133,000	5,257,890,656	5,237,047,074	99.5	99.6	100.00	456,243	20,387,339	5,391,062,385	97.0	100.00	-154,015,311	-2.9

① 1款 町税

(単位：円・%) 以下23款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,209,390,000	1,210,451,157	1,191,622,434	456,243	18,372,480	98.5	98.4
28年度	1,152,640,000	1,207,591,875	1,186,212,754	1,311,415	20,067,706	102.9	98.2
比較	56,750,000	2,859,282	5,409,680	-855,172	-1,695,226	-4.4	0.2
増減	4.9	0.2	0.5	-65.2	-8.4		

収入済額は、11億9,162万円で、歳入総額の22.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると540万円、0.5%の増となった。その主な要因は、たばこ税が279万円、5.7%減少となったものの、個人町民税が72万円、0.2%、法人町民税が81万円、1.6%、固定資産税が628万円、1.0%、軽自動車税107万円、3.0%、それぞれ増加したことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は1,837万円となり、前年度比169万円、8.4%の減となった。収入未済額の主なものは、町民税436万円、固定資産税1,377万円である。町税全体の収納率は98.4%で、対前年比0.2ポイントの改善となった。収入未済額が減となった要因は、収納率向上対策の成果によるものであり、現年課税分の収納率はすべての税目において99%を超えている。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したことにより、大口滞納者の解消等に向けた成果が出ている。

(平成27年度収納額314万、平成28年度収納額182万円、平成29年度収納額154万円)

なお、不納欠損処分の状況については、金額が前年度比85万円、65.2%減少の45万円、件数においては10件となっている。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
29年度	456,243	10
28年度	1,311,415	15
比較	-855,172	0
増減率	-65.2	-33.3

平成29年度 町税収入の状況

【単位：円】

税目	当初予算額	予算現額	測定額 A	収入額 B	収入未済額	予算残額	不納欠損額	収納率 B/A	前年度取崩率	収入済額 前年度決算額 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C
町民税	414,102,000	440,302,000	440,995,536	436,191,195	4,363,098	4,110,805	441,243	98.9%	98.7%	434,648,961	1,542,234	0.35
	376,001,000	389,001,000	389,244,336	384,529,095	4,273,998	4,471,905	441,243	98.8%	98.6%	383,800,261	728,834	0.19
現年課税分	375,000,000	383,500,000	383,689,200	382,116,225	1,572,975	1,383,775	0	99.6%	99.6%	381,167,456	948,769	0.25
過年	1,000	501,000	509,400	445,478	63,922	55,822	0	87.5%	100.0%	762,900	▲ 317,422	▲ 41.61
滞納繰越分	1,000,000	5,000,000	5,045,736	1,987,392	2,637,101	3,032,608	441,243	39.0%	32.1%	1,869,905	97,487	5.21
法人	38,101,000	51,301,000	51,751,200	51,662,100	89,100	▲ 361,100	0	99.8%	99.6%	50,848,700	813,400	1.60
現年課税分	38,000,000	51,200,000	51,637,300	51,548,200	89,100	▲ 348,200	0	99.8%	100.0%	50,691,900	856,300	1.69
過年	100,000	100,000	13,900	13,900	0	86,100	0	100.0%	100.0%	129,500	▲ 115,600	▲ 89.27
滞納繰越分	1,000	1,000	100,000	100,000	0	▲ 99,000	0	100.0%	11.8%	27,300	72,700	266.30
固定資産税	638,001,000	664,301,000	664,447,238	650,663,890	13,775,548	13,637,110	7,800	97.9%	97.8%	644,374,696	6,289,194	0.98
現年課税分	636,000,000	646,800,000	646,881,200	643,887,600	2,993,600	2,912,400	0	99.5%	99.6%	640,344,200	3,543,400	0.55
過年	1,000	2,901,000	2,903,700	2,900,900	2,800	100	0	99.9%	91.0%	94,500	2,806,400	2,969.74
滞納繰越分	2,000,000	14,600,000	14,662,338	3,875,390	10,779,148	10,724,610	7,800	26.4%	23.3%	3,935,996	▲ 60,606	▲ 1.54
交付金	22,436,000	22,436,000	22,436,800	22,436,800	0	▲ 800	0	100.0%	100.0%	23,136,200	▲ 699,400	▲ 3.02
軽自動車税	35,551,000	36,451,000	36,654,184	36,413,150	233,834	37,850	7,200	99.3%	99.4%	35,341,800	1,071,350	3.03
現年課税分	35,500,000	36,400,000	36,450,000	36,348,400	101,600	51,600	0	99.7%	99.7%	35,239,600	1,108,800	3.15
過年	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	-	-	0	0	-
滞納繰越分	50,000	50,000	204,184	64,750	132,234	▲ 14,750	7,200	31.7%	49.7%	102,200	▲ 37,450	▲ 36.64
町たばこ税	46,400,000	45,900,000	45,917,399	45,917,399	0	▲ 17,399	0	100.0%	100.0%	48,711,097	▲ 2,793,698	▲ 5.74
合計	1,156,490,000	1,209,390,000	1,210,451,157	1,191,622,434	18,372,480	17,767,566	456,243	98.4%	98.2%	1,186,212,754	5,409,680	0.46

国民健康保険税	医療現年	介護現年	後期高齢者	医療現年	介護現年	後期高齢者	退職	介護現年	後期高齢者	小計	医療滞繰	介護滞繰	後期高齢滞繰	退職滞繰	介護滞繰	後期高齢滞繰	小計	合計
現年分	136,785,000	17,423,000	44,807,000	6,939,000	1,590,000	2,240,000	209,784,000	210,484,000	214,640,700	210,730,628	3,910,072	▲ 246,628	▲ 67,094	▲ 49,419	▲ 224,215	▲ 191,499	▲ 1,052,469	▲ 1,299,097
滞繰分	1,361,000	261,000	914,000	119,000	38,000	33,000	2,226,000	215,510,000	235,853,702	216,809,097	18,174,706	614,224	8,831,177	710,419	1,138,215	310,499	101,495	216,809,097
合計	138,146,000	17,684,000	45,721,000	7,158,000	1,628,000	2,273,000	211,980,000	215,510,000	235,853,702	216,809,097	18,174,706	430,852	9,662,354	720,918	225,430	191,998	1,153,964	218,008,194

② 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	78,238,000	78,238,000	78,238,000	0	0	100.0	100.0
28年度	78,701,000	78,701,000	78,701,000	0	0	100.0	100.0
比較	-463,000	-463,000	-463,000	0	0	0.0	0.0
増減	-0.6	-0.6	-0.6				

収入済額は7,823万円で、歳入総額の1.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると46万円、0.6%の減となった。地方揮発油譲与税が32万円、1.4%、自動車重量譲与税が14万円、0.3%減少となったことによるものである。

③ 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,775,000	1,775,000	1,775,000	0	0	100.0	100.0
28年度	1,050,000	1,050,000	1,050,000	0	0	100.0	100.0
比較	725,000	725,000	725,000	0	0	0.0	0.0
増減	69.0	69.0	69.0				

収入済額は177万円で、前年度の収入済額と比較すると72万円、69.0%の増となった。

④ 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	4,230,000	4,230,000	4,230,000	0	0	100.0	100.0
28年度	3,231,000	3,231,000	3,231,000	0	0	100.0	100.0
比較	999,000	999,000	999,000	0	0	0.0	0.0
増減	30.9	30.9	30.9				

収入済額は423万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると99万円、30.9%の増となった。

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	4,571,000	4,571,000	4,571,000	0	0	100.0	100.0
28年度	1,877,000	1,877,000	1,877,000	0	0	100.0	100.0
比較	2,694,000	2,694,000	2,694,000	0	0	0.0	0.0
増減	143.5	143.5	143.5				

収入済額は457万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると269万円、143.5%の増となった。

⑥ 6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	175,871,000	175,871,000	175,871,000	0	0	100.0	100.0
28年度	170,487,000	170,487,000	170,487,000	0	0	100.0	100.0
比較	5,384,000	5,384,000	5,384,000	0	0	0.0	0.0
増減	3.2	3.2	3.2				

収入済額は1億7,587万円で、歳入総額の3.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると538万円、3.2%の増となった。

⑦ 8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	20,040,000	20,040,000	20,040,000	0	0	100.0	100.0
28年度	14,076,000	14,076,000	14,076,000	0	0	100.0	100.0
比較	5,964,000	5,964,000	5,964,000	0	0	0.0	0.0
増減	42.4	42.4	42.4				

収入済額は2,004万円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると596万円、42.4%の増となった。

⑧ 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	4,463,000	4,463,000	4,463,000	0	0	100.0	100.0
28年度	4,433,000	4,433,000	4,433,000	0	0	100.0	100.0
比較	30,000	30,000	30,000	0	0	0.0	0.0
増減	0.7	0.7	0.7				

収入済額は446万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると3万円、0.7%の増となった。

⑨ 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,778,175,000	1,778,175,000	1,778,175,000	0	0	100.0	100.0
28年度	1,799,077,000	1,799,077,000	1,799,077,000	0	0	100.0	100.0
比較	-20,902,000	-20,902,000	-20,902,000	0	0	0.0	0.0
増減	-1.2	-1.2	-1.2				

収入済額は17億7,817万円で、歳入総額の34.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,090万円、1.2%の減となった。その主な要因は、普通交付税が包括算定経費や地域経済・雇用対策などの需要額の減により1,727万円、1.0%、特別交付税が363万円、2.5%それぞれ減少となったものである。

⑩ 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,500,000	1,392,000	1,392,000	0	0	92.8	100.0
28年度	1,500,000	1,496,000	1,496,000	0	0	99.7	100.0
比較	0	-104,000	-104,000	0	0	-6.9	0.0
増減	0	-7.0	-7.0				

収入済額は139万円で、前年度の収入済額と比較すると10万円、7.0%の減となった。

⑪ 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	51,866,000	51,847,110	51,833,110	0	14,000	99.9	100.0
28年度	55,811,000	55,703,612	55,350,612	0	353,000	99.2	99.4
比較	-3,945,000	-3,856,502	-3,517,502	0	-339,000	0.7	-0.6
増減	-7.1	-6.9	-6.4		-96.0		

収入済額は5,183万円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると351万円、6.4%の減となった。主な要因は、農村地域防災減災事業等により農林水産業費分担金が265万円減となったことによるものである。

なお、保育料等負担金の収入未済額は14,000円、収納率は99.9%である。

⑫ 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	63,645,000	65,195,074	63,243,215	0	1,951,859	99.4	97.0
28年度	56,791,000	60,928,920	59,157,670	0	1,771,250	104.2	97.1
比較	6,854,000	4,266,154	4,085,545	0	180,609	-4.8	-0.1
増減	12.1	7.0	6.9		10.2		

収入済額は6,324万円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると408万円、6.9%の増となった。主な要因は、道の駅施設使用料等農林水産業使用料が286万円増加したことなどによるものである。

なお、住宅使用料の収入未済額は195万円で10.2%増加した。

⑬ 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	381,915,000	379,830,176	379,830,176	0	0	99.5	100.0
28年度	452,217,000	449,841,590	400,960,590	0	48,881,000	88.7	89.1
比較	-70,302,000	-70,011,414	-21,130,414	0	-48,881,000	10.8	10.9
増減	-15.5	-15.6	-5.3		皆減		

収入済額は3億7,983万円で、歳入総額の7.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,113万円、5.3%の減となった。主な要因は地方創生推進交付金事業、地方創生拠点整備交付金事業、学校施設環境改善交付金事業等実施したものの、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業、情報セキュリティ強化

対策費補助金事業完了や社会資本整備総合交付金事業減によるものである。

⑭ 17款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	312,196,000	310,495,193	310,495,193	0	0	99.5	100.0
28年度	309,210,000	306,750,301	302,783,301	0	3,967,000	97.9	98.7
比較	2,986,000	3,744,892	7,711,892	0	-3,967,000	1.6	1.3
増減	1.0	1.2	2.5		皆減		

収入済額は3億1,049万円で、歳入総額の5.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると771万円、2.5%の増となった。主な要因は、強い農業づくり交付金事業、障がい者福祉サービス費等負担金の増によるものである。

⑮ 18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	16,283,000	15,204,714	15,204,714	0	0	93.4	100.0
28年度	12,230,000	11,777,055	11,777,055	0	0	96.3	100.0
比較	4,053,000	3,427,659	3,427,659	0	0	-2.9	0.0
増減	33.1	29.1	29.1				

収入済額は1,520万円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると342万円、29.1%の増となった。主な要因は、町有林立木売払収入が188万円減少したものの、町有地売払収入が643万円増加したことによるものである。

⑯ 19款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	106,846,000	106,916,359	106,916,359	0	0	100.1	100.0
28年度	71,023,000	72,727,820	72,727,820	0	0	102.4	100.0
比較	35,823,000	34,188,539	34,188,539	0	0	-2.3	0.0
増減	50.4	47.0	47.0				

収入済額は1億691万円で、歳入総額の2.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると3,418万円、47.0%の大幅増となった。主な要因は、ふるさといいじま応援寄附金が3,684万円増加したことによるものである。

⑰ 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29 年度	184,338,000	184,338,000	184,338,000	0	0	100.0	100.0
28 年度	113,520,000	113,520,000	113,520,000	0	0	100.0	100.0
比較	70,818,000	70,818,000	70,818,000	0	0	0.0	0.0
増 減	62.4	62.4	62.4				

収入済額は1億8,433万円で、歳入総額の3.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると7,081万円、62.4%の大幅増となった。主な要因は、減債基金繰入金が1,462万円減少したものの、ふるさといいじま応援基金繰入金が4,544万円、地域福祉基金繰入金が4,000万円、それぞれ増加したことによるものである。

⑱ 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29 年度	284,243,000	284,243,204	284,243,204	0	0	100.0	100.0
28 年度	374,916,000	374,916,115	374,916,115	0	0	100.0	100.0
比較	-90,673,000	-90,672,911	-90,672,911	0	0	0.0	0.0
増 減	-24.2	-24.2	-24.2				

収入済額は2億8,424万円で、歳入総額の5.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると9,067万円、24.2%の大幅減となった。事業歳出執行の結果によるものである。

⑲ 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29 年度	228,948,000	231,914,669	231,865,669	0	49,000	101.3	100.0
28 年度	263,892,000	262,959,568	262,928,468	0	31,100	99.6	100.0
比較	-34,944,000	-31,044,899	-31,062,799	0	17,900	1.7	0.0
増 減	-13.2	-11.8	-11.8		57.6		

収入済額は2億3,186万円で、歳入総額の4.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると3,106万円、11.8%の減となった。

主な要因は、B&G海洋センタープール等改修工事（教育雑入 B&G財団からの助成金2,500万円）完了によるものである。

⑳ 23款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	355,600,000	348,700,000	348,700,000	0	0	98.1	100.0
28年度	565,900,000	565,900,000	476,300,000	0	89,600,000	84.2	84.2
比較	-210,300,000	-217,200,000	-127,600,000	0	-89,600,000	13.9	15.8
増減	-37.2	-38.4	-26.8		皆減		

収入済額は3億4,870万円で、歳入総額の6.7%を占め、前年度の収入済額と比較すると1億2,760万円、26.8%の大幅減となった。主な要因は、臨時財政対策債890万円の増、学校教育施設等整備事業債8,130万円を活用したものの、緊急防災・減災事業債、地域活性化事業債を活用した飯島町キッズ防災拠点施設（飯島町子育て支援センター）建設事業等の完了によるものである。

(3) 歳出

本年度の歳出は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

	平成 29 年度				平成 28 年度			対前年度比較増減			
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の構 成比	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	72,186,000	71,551,283	99.1	1.46		634,717	72,267,371	99.0	1.42	-716,088	-1.0
2 総務費	1,006,963,200	989,469,319	98.3	20.23		17,493,881	993,854,676	97.5	19.46	-4,385,357	-0.4
3 民生費	1,304,399,000	1,220,924,811	93.6	24.96	72,106,000	11,368,189	1,490,765,606	99.1	29.19	-269,840,795	-18.1
4 衛生費	278,440,000	271,405,686	97.5	5.55		7,034,314	289,268,232	97.1	5.66	-17,862,546	-6.2
6 農林水産業費	503,895,000	497,792,569	98.8	10.18		6,102,431	517,929,203	97.1	10.14	-20,136,634	-3.9
7 商工費	314,900,000	312,361,539	99.2	6.39		2,538,461	193,322,442	98.8	3.78	119,039,097	61.6
8 土木費	411,640,000	408,544,389	99.2	8.35		3,095,611	441,869,484	99.6	8.65	-33,325,095	-7.5
9 消防費	141,347,000	140,086,962	99.1	2.86		1,260,038	139,686,996	99.1	2.74	399,966	0.3
10 教育費	457,236,000	441,390,381	96.5	9.03		15,845,619	402,268,972	71.6	7.88	39,121,409	9.7
11 災害復旧費	32,000	0	0.0	0.00		32,000	1,328,400	88.4	0.03	-1,328,400	皆減
12 公債費	508,244,000	507,437,259	99.8	10.38		806,741	534,227,153	99.8	10.46	-26,789,894	-5.0
13 諸支出金	30,032,000	30,022,944	100.0	0.61		9,056	30,030,646	100.0	0.59	-7,702	-0.0
14 予備費	234,818,800	0	0.0	0.00		234,818,800	0	0.0	0.00	0	-
計	5,264,133,000	4,890,987,142	92.9	100.00	72,106,000	301,039,858	5,106,819,181	92.8	100.00	-215,632,039	-4.2

① 1款 議会費

(単位：円・%) 以下14款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	72,186,000	71,551,283	0	634,717	99.1
28年度	73,023,000	72,267,371	0	755,629	99.0
比較	-837,000	-716,088	0	-120,912	0.1
増減	-1.1	-1.0		-16.0	

支出済額は7,155万円で、歳出総額の1.5%を占め、前年度の支出済額と比較すると71万円、1.0%の減となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費6,883万円である。

② 2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,006,963,200	989,469,319	0	17,493,881	98.3
28年度	1,019,530,000	993,854,676	746,000	24,929,324	97.5
比較	-12,566,800	-4,385,357	-746,000	-7,435,443	0.8
増減	-1.2	-0.4	皆減	-29.8	

支出済額は9億8,946万円で、歳出総額の20.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると438万円、0.4%の減となった。

特徴的な事業としては、地域防災計画改定業務461万円、防災行政無線屋外子局新設工事648万円、自治会用デジタル無線機整備270万円、長野県地域発元気づくり支援金を活用した飯島町の知名度アップ大作戦233万円、儲かる飯島町チャレンジ事業2,258万円(地域おこし協力隊活動費1,325万円、インターネット販売運営管理委託120万円、地方創生推進交付金を活用したアウトドアブランディング調査業務705万円等)、基金の新規積立2億8,156万円は、減債基金、高度情報化基金、公共施設等整備基金、ふるさといいじま応援基金である。

③ 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,304,399,000	1,220,924,811	72,106,000	11,368,189	93.6
28年度	1,504,355,000	1,490,765,606	0	13,589,394	99.1
比較	-199,956,000	-269,840,795	72,106,000	-2,221,205	-5.5
増減	-13.3	-18.1	皆増	-16.3	

支出済額は12億2,092万円で、歳出総額の25.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると2億6,984万円、18.1%の減となった。

この主な要因は、介護予防・生活支援拠点施設整備事業(岩間耕地)、地域福祉センタ

一石楠花苑における防災機能強化改修事業、飯島中央クリニック設置事業、飯島町キッズ防災拠点施設（飯島町子育て支援センター）建設事業の完了によるものである。

特徴的な事業としては、移転新築した子育て支援センター事業 1,956 万円、新たに子育て相談員の配置 233 万円など飯島版ネウボラ+の推進を行っている。その他に、国の制度による臨時福祉金事業に 2,434 万円、地域福祉基金から 4,000 万円を繰入れ地域福祉センター石楠花苑駐車場の土地購入 4,019 万円などである。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計 5,666 万円、後期高齢者医療特別会計 3,847 万円、介護保険特別会計 1 億 5,987 万円、それぞれ繰出しを行っている。

翌年度への繰越額 7,210 万円については、地域福祉センター石楠花苑駐車場造成事業の繰越明許費の財源となる。

④ 4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	278,440,000	271,405,686	0	7,034,314	97.5
28 年度	298,048,000	289,268,232	0	8,779,768	97.1
比較	-19,608,000	-17,862,546	0	-1,745,454	0.4
増減	-6.6	-6.2	0	-19.9	

支出済額は 2 億 7,140 万円で、歳出総額の 5.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると 1,786 万円、6.2%の減少となった。

この主な要因として、飯島中央クリニック開業に関わる事業完了及び伊南行政組合負担金減によるものである。

特徴的な事業としては、新規事業として母子保健コーディネーター設置 226 万円、新生児聴覚検査費用補助 12 万円、いいちゃん歯科健診 28 万円、がん検診における胃内視鏡検査 50 万円、拡充事業とし産婦健診費用補助 17 万円などである。

⑤ 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	503,895,000	497,792,569	0	6,102,431	98.8
28 年度	533,173,000	517,929,203	5,050,000	10,193,797	97.1
比較	-29,278,000	-20,136,634	-5,050,000	-4,091,366	1.7
増減	-5.5	-3.9	皆減	-40.1	

支出済額は 4 億 9,779 万円で、歳出総額の 10.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると 2,013 万円 3.9%の減となった。

支出済額の主なものは、強い農業づくり交付金事業 939 万円、機構集積協力金交付事業 349 万円、新規就農・経営継承総合支援事業 2,323 万円、中山間地域等直接支払事業

2,765万円、地域おこし協力隊活動費747万円を含む道の駅田切の里管理費1,945万円、地域おこし協力隊の活動とし新鉄砲百合産地復興に1,198万円、多面的機能支払交付金8,361万円、原井用水、中央道水路橋、千人塚ため池整備の農村地域防災減災事業2,808万円、農地耕作条件改善事業1,015万円、地籍調査事業2,837万円、林道横根線等林道整備事業1,214万円である。

また、特別会計への繰出金として農業集落排水事業特別会計へ1億4,800万円繰出しを行っている。

⑥ 7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	314,900,000	312,361,539	0	2,538,461	99.2
28年度	195,737,000	193,322,442	0	2,414,558	98.8
比較	119,163,000	119,039,097	0	123,903	0.4
増減	60.9	61.6		5.1	

支出済額は3億1,236万円で、歳出総額の6.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億1,903万円、61.6%の大幅増となった。

この主な要因として、地方創生拠点整備交付金を活用した飯島観光地域づくり拠点整備事業8,702万円によるものである。

その他の支出済額の主なものは、新設の商工業経営規模拡大支援事業を含む商工業経営補助金4,445万円、商工業振興資金預託金1億2,000万円、各種観光事業補助金1,089万円、観光基本計画策定支援業務委託127万円、坊主平観光トイレ給水管布設工事753万円等である。

⑦ 8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	411,640,000	408,544,389	0	3,095,611	99.2
28年度	443,612,000	441,869,484	0	1,742,516	99.6
比較	-31,972,000	-33,325,095	0	1,353,095	-0.4
増減	-7.2	-7.5	0	77.7	

支出済額は4億854万円で、歳出総額の8.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,332万円、7.5%の減となった。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業（与田切歩道橋）3,425万円、橋りょう改良事業（社会資本整備総合交付金事業－上島橋他）2,266万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－北街道縦3号線他）1,823万円、景観計画策定基礎調査業務委託370万円である。

また、特別会計への繰出金として公共下水道事業特別会計へ1億6,577万円繰出しを行っている。

⑧ 9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	141,347,000	140,086,962	0	1,260,038	99.1
28年度	140,924,000	139,686,996	0	1,237,004	99.1
比較	423,000	399,966	0	23,034	0.0
増減	0.3	0.3		1.9	

支出済額は1億4,008万円で、歳出総額の2.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると39万円、0.3%の増となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億518万円である。

⑨ 10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	457,236,000	441,390,381	0	15,845,619	96.5
28年度	562,205,000	402,268,972	145,380,000	14,556,028	71.6
比較	-104,969,000	39,121,409	-145,380,000	1,289,591	24.9
増減	-18.7	9.7	皆減	8.9	

支出済額は4億4,139万円で、歳出総額の9.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,912万円、9.7%の増となった。

この主な要因として、緊急防災・減災事業債を活用した指定避難所トイレ整備事業（七久保小学校、柏木運動場）、指定避難所夜間照明工事、B&G海洋センタープール等改修工事が完了したものの、前年度からの繰越事業である小中学校体育館及び社会体育館の吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事（飯島小学校3,697万円、七久保小学校3,299万円、飯島中学校3,241万円、飯島・田切・本郷体育館1,795万円、B&G海洋センター体育館2,031万円）を行ったことによる。また、新規事業として小学1年生を対象にサードブック事業、伊那県ウォーク事業等を行っている。

⑩ 11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	32,000	0	0	32,000	0.0
28年度	1,502,000	1,328,400	0	173,600	88.4
比較	-1,470,000	-1,328,400	0	-141,600	-88.4
増減	-97.9	皆減		-81.6	

本年度執行がなかったことから、132万円 皆減となった。

⑪ 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	508,244,000	507,437,259	0	806,741	99.8
28 年度	535,190,000	534,227,153	0	962,847	99.8
比較	-26,946,000	-26,789,894	0	-156,106	0.0
増減	-5.0	-5.0		-16.2	

支出済額は 5 億 743 万円で、歳出総額の 10.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると 2,678 万円、5.0%の減となった。

元金償還 4 億 6,487 万円、利子 4,256 万円である。

⑫ 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	30,032,000	30,022,944	0	9,056	100.0
28 年度	30,032,000	30,030,646	0	1,354	100.0
比較	0	-7,702	0	7,702	0
増減	0	-0.0		皆増	

支出済額は 3,002 万円で、前年度の支出済額と比較するとほぼ同額の支出額となった。土地開発公社に対する 3,000 万円の運営補助を行ったことによるものである。

⑬ 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	234,818,800	0	0	234,818,800	0.0
28 年度	165,251,000	0	0	165,251,000	0.0
比較	69,567,800	0	0	69,567,800	0.0
増減	42.1			42.1	

予備費の支出はなかったが、充用を行った。主なものとしては、飯島中学校体育館吊り天井脱落対策・非構造部材耐震化工事 546 万円、七久保小学校校舎修繕 78 万円、町営住宅陣馬住宅屋根応急復旧工事 64 万円などである。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億5,867万円、歳出決算額は11億649万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,218万円の黒字決算となった。

昨年度と同様に基金からの繰り入れをせずに運営することができた。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度対比348万円減少して1,817万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,157,164,000	1,177,821,554	1,158,672,266	869,899	18,279,389	100.1	98.4
28年度	1,142,480,000	1,169,891,598	1,147,052,132	1,180,364	21,659,102	100.4	98.0
比較	14,684,000	7,929,956	11,620,134	-310,465	-3,379,713	-0.3	0.4
増減率	1.3	0.7	1.0	-26.3	-15.6		

収入済額は11億5,867万円で、前年度の収入済額と比較すると1,162万円、1.0%増となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が0.4ポイント増加して98.2%、滞納繰越分が8.6ポイント増加して28.7%、全体で前年同率91.9%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として10件、86万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,157,164,000	1,106,490,825	0	50,673,175	95.6
28年度	1,142,480,000	1,079,050,496	0	63,429,504	94.4
比較	14,684,000	27,440,329	0	-12,756,329	1.2
増減率	1.3	2.5		-20.1	

支出済額は11億649万円で、前年度の支出済額と比較すると2,744万円、2.5%の増となった。

増加の主な要因は、高額医療共同等にかかる共同事業拠出金が299万円、介護納付金220万円、保健事業費155万円減少したものの、保険給付費1,352万円、国庫支出金償還等に関わる諸支出金1,413万円それぞれ増加したことによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億3,170万円、歳出決算額は1億2,886万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は283万円の黒字決算となった。

収入未済は3,000円であった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	131,802,000	131,706,448	131,703,448	0	3,000	99.9	100.0
28年度	123,914,000	123,567,926	123,564,926	0	3,000	99.7	100.0
比較	7,888,000	8,138,522	8,138,522	0	0	0.2	0
増減率	6.4	6.6	6.6				

収入済額は1億3,170万円で、前年度の収入済額と比較すると813万円、6.6%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	131,802,000	128,868,500	0	2,933,500	97.8
28年度	123,914,000	120,813,978	0	3,100,022	97.5
比較	7,888,000	8,054,522	0	-166,522	0.3
増減率	6.4	6.7		-5.4	

支出済額は1億2,886万円で、前年度の支出済額と比較すると805万円、6.7%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は10億8,756万円、歳出決算額は10億7,396万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,360万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、198万円であった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,084,858,000	1,089,549,976	1,087,565,879	0	1,984,097	100.2	99.8
28年度	1,063,543,000	1,064,052,403	1,061,905,913	0	2,146,490	99.8	99.8
比較	21,315,000	25,497,573	25,659,966	0	-162,393	0.4	0.0
増減率	2.0	2.4	2.4	0	-7.6		

収入済額は、10億8,756万円で、前年度の収入済額と比較すると2,565万円、2.4%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,084,858,000	1,073,965,845	0	10,892,155	99.0
28年度	1,063,543,000	1,042,619,230	0	20,923,770	99.5
比較	21,315,000	31,346,615	0	-10,031,615	-0.5
増減率	2.0	3.0		-47.9	

支出済額は10億7,396万円で、前年度の支出済額と比較すると3,134万円、3.0%の増となった。

主な要因は、総務費が258万円、地域支援事業費が1,928万円、国庫支出金過年度分返還金等に関わる諸支出金1,042万円、それぞれ増加となったことによる。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 概要

歳入決算額は3億8,736万円、歳出決算額は3億7,144万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,591万円の黒字決算となった。

管渠工事は平成24年度をもって事業完了となったことから平成29年度は維持管理中心の決算となった。

公債費は、2億8,466万円で歳出決算額の76.6%を占めている。水洗化率は、飯島処理区で0.6ポイント上昇して74.1%、七久保処理区で0.9ポイント上昇して65.7%となった。収入未済額は、下水道使用料等で42万円減少して114万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	386,891,000	388,509,330	387,365,983	0	1,143,347	100.1	99.7
28年度	383,839,000	384,191,216	382,561,722	60,184	1,569,310	99.7	99.6
比較	3,052,000	4,318,114	4,804,261	-60,184	-425,963	0.4	0.1
増減率	0.8	1.1	1.3	皆減	-27.1		

収入済額は、3億8,736万円で、前年度の収入済額と比較すると480万円、1.3%の増となった。その主な要因は、繰越金が1,508万円、負担金が404万円、それぞれ減少したものの、一般会計繰入金が1,202万円、町債が950万円、使用料・手数料が202万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	386,891,000	371,447,138	0	15,443,862	96.0
28年度	383,839,000	366,025,332	0	17,813,668	95.4
比較	3,052,000	5,421,806	0	-2,369,806	0.6
増減率	0.8	1.5		-13.3	

支出済額は3億7,144万円で、前年度の支出済額と比較すると542万円、1.5%の増となった。その主な要因は、公債費が485万円増加したことによるものである。

6 農業集落排水事業特別会計

(1) 概要

歳入決算額は2億7,348万円、歳出決算額は2億5,769万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,578万円の黒字決算となった。

水洗化率については、田切南部地区で0.4ポイント上昇して86.5%、本郷東部地区で1.3ポイント上昇して89.4%、七久保北部地区で2.3ポイント上昇して89.7%となった。

(「水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口」のため、死亡や転出によって普及率が減少することもある。)

下水道使用料の収入未済額は、6万円減少して7万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	273,230,000	273,557,577	273,480,938	0	76,639	100.1	100.0
28年度	281,548,000	281,666,245	281,530,231	0	136,014	100.0	99.9
比較	-8,318,000	-8,108,668	-8,049,293	0	-59,375	0.1	0.1
増減率	-3.0	-2.9	-2.9		-43.7		

収入済額は2億7,348万円で、前年度の収入済額と比較すると804万円、2.9%の減となった。繰入金が443万円増加したものの、繰越金が1,083万円、分担金が206万円、それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	273,230,000	257,697,669	0	15,532,331	94.3
28年度	281,548,000	263,479,101	0	18,068,899	93.6
比較	-8,318,000	-5,781,432	0	-2,536,568	0.7
増減率	-3.0	-2.2		-14.0	

支出済額は2億5,769万円で、前年度の支出済額と比較すると578万円、2.2%の減となった。公債費が75万円増加したものの、事業費が398万円、管理費が255万円それぞれ減少したことなどによるものである。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

年度中、出資に増減等はなかった。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出資金	3,000,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出捐金	3,000,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000